

(証券コード 2169)
2020年3月2日

株 主 各 位

第40期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連 結 注 記 表
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

CDS株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2019年1月1日期首残高	940,327	1,171,768	3,518,059	△25,575	5,604,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△313,732		△313,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			993,447		993,447
自己株式の取得					
株主資本以外の中 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	679,715	—	679,715
2019年12月31日期末残高	940,327	1,171,768	4,197,775	△25,575	6,284,294

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
2019年1月1日期首残高	△3,210	2,355	△855	5,603,724
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△313,732
親会社株主に帰属する 当期純利益				993,447
自己株式の取得				—
株主資本以外の中 の連結会計年度中 の変動額(純額)	1,319	140	1,459	1,459
連結会計年度中の変動額合計	1,319	140	1,459	681,175
2019年12月31日期末残高	△1,890	2,495	604	6,284,899

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社MCOR、株式会社バイナス、SAS SB Traduction、株式会社東輪堂、株式会社PMC

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債

連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

718,918千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,127	—	—	104,127
合計	104,127	—	—	104,127

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2019年3月22日開催の第39期定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 150,046千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 22円
- ・ 基準日 2018年12月31日
- ・ 効力発生日 2019年3月25日

2019年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 163,686千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 24円
- ・ 基準日 2019年6月30日
- ・ 効力発生日 2019年9月9日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月19日開催の第40期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 177,327千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 26円
- ・ 基準日 2019年12月31日
- ・ 効力発生日 2020年3月23日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い与信限度額を定め、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じて、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,852,588	1,852,588	—
②受取手形及び売掛金	2,567,177	2,567,177	—
③電子記録債権	209,361	209,361	—
④投資有価証券	67,985	67,985	—
資産計	4,697,111	4,697,111	—
①支払手形及び買掛金	334,972	334,972	—
②短期借入金	650,000	650,000	—
③未払金	704,429	704,429	—
④未払法人税等	307,900	307,900	—
負債計	1,997,302	1,997,302	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金並びに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金並びに④未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	921円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	145円66銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 2019年1月1日から
2019年12月31日まで ）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
2019年1月1日期首 残	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,380,714	4,091,964	△25,575	6,178,484
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△313,732	△313,732		△313,732
当期純利益							889,011	889,011		889,011
自己株式の取得										
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	575,279	575,279	—	575,279
2019年12月31日期末 残	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,955,993	4,667,243	△25,575	6,753,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年1月1日期首 残	△3,210	△3,210	6,175,273
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△313,732
当期純利益			889,011
自己株式の取得			—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,342	1,342	1,342
事業年度中の変動額合計	1,342	1,342	576,621
2019年12月31日期末 残	△1,868	△1,868	6,751,895

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受託業務 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の電子記録債権が期末残高に含まれております。

電子記録債権 13,020千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 523,569千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 15,816千円

長期金銭債権 24,509千円

短期金銭債務 26,633千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	23,256千円
営業費用	162,987千円
営業取引以外の取引高	
収益	798,665千円
費用	－千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数	普通株式 104,127株
--------------	---------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	4,641千円
未払地方法人特別税	1,545千円
賞与引当金	8,332千円
ゴルフ会員権評価損	1,235千円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,904千円
少額減価償却資産（費用処理）	4,022千円
その他有価証券評価損	4,724千円
関係会社株式評価損	23,241千円
その他	19,493千円

繰延税金資産合計	71,142千円
----------	----------

(繰延税金負債)

前払確定労働保険料	△461千円
-----------	--------

繰延税金負債合計	△461千円
----------	--------

繰延税金資産の純額	70,681千円
-----------	----------

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)		
子会社	㈱MCO R	(所有) 直接 100	ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任	ソフトウェア開発業務の 委託(注)1, 2	31, 590	買掛金	1, 650		
						未払費用	781		
				ソフトウェアの保守他 (注)1, 2	6, 700	前払費用	2, 788		
						長期 前払費用	1		
						未払金	173		
						PC、ソフトウェアの購 入(注)1, 5	25, 024	未払金	5, 205
						派遣(注)1, 10	8, 723	売掛金	922
		社屋受取賃貸料(注)6	19, 200	—	—				
		受取配当金	430, 000	—	—				
子会社	㈱バイナス	(所有) 直接 100	ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任	ロボット・システム製造 の委託等(注)1, 2	17, 232	買掛金	302		
				設計業務の受託他 (注)1, 4	12, 290	売掛金	1, 092		
				PCの購入(注)1, 5	760	—	—		
				工場受取賃貸料(注)6	30, 000	—	—		
				受取配当金	120, 000	—	—		
子会社	SAS SB Traduction	(所有) 直接 100	翻訳の外注先、翻訳データ の維持管理の委託 役員の兼任	翻訳業務の委託 (注)3, 7	26, 788	買掛金	1, 822		
				翻訳データ維持管理の 委託(注)7, 8	29, 406	未払金	2, 450		
				編集業務の受託(注)4, 7	985	—	—		
				資金の貸付(注)7, 9	24, 508	長期 貸付金	24, 508		
				利息の受取(注)7, 9	249	未収収益	224		
子会社	㈱東輪堂	(所有) 直接 100	翻訳の外注先 役員の兼任	翻訳業務の委託 (注)1, 3	95, 190	買掛金	10, 901		
				編集業務等の受託 (注)1, 4	1, 257	—	—		
				受取配当金	150, 000	—	—		
子会社	㈱PMC	(所有) 直接 100	データ作成業務等の外注先 役員の兼任	データ作成業務等の委 託(注)1, 3	13, 839	買掛金	3, 346		
				派遣受入(注)1, 10	8, 084	—	—		
				受取配当金	39, 999	—	—		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ソフトウェアの保守、ソフトウェアの開発業務及びロボット・システムの製造委託等の発注価格については、委託する業務の内容及び仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
3. 翻訳、編集及びデータ作成業務等の発注価格については、委託する業務の内容及び仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
4. データ加工、設計、編集業務及びソフトウェアの保守受託等の受注価格については、業務の内容及び仕様を双方で協議の上、契約の都度決定しております。
5. PC、ソフトウェアの購入については、市場価格を勘案し、交渉の上、決定しております。
6. 工場賃料及び社屋賃料については、交渉の上、決定しております。
7. SAS SB Traductionはフランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税等は課税されておりません。また、上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
8. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。
9. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
10. 派遣、派遣受入の契約価格については、業務の内容を双方で協議の上、契約の都度決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	989円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	130円34銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。